

主 論 文 要 旨

No.1

報告番号	甲 乙 第 号	氏 名	神野 新
<p>主 論 文 題 目 :</p> <p>ネットワーク企業の民営化過程における企業間関係—電気通信事業の民営化を事例として</p>			
<p>(内容の要旨)</p> <p>1980年代以降、主要国は電気通信市場の自由化と国営通信事業者（既存キャリア）の民営化を推進した。しかし、自由化、民営化の開始時期は英日の1980年代半ばに対して、仏独は1990年代末であるなど、国際的に大きな乖離が存在する。民営化の程度に関しても、英国政府は1990年代初頭に既存キャリアの持株を完全放出したが、仏独日の政府は2012年末段階で、自国の既存キャリアに20-30%程度の株式を保有し続けている。</p> <p>本研究では、政府が既存キャリアの株式を保有しながら市場自由化を推進することで、既存キャリアと新規事業者の間のコーペティション（競争・補完）関係に、通説とは逆転したバイアスが形成されたと推定した。また、国際的に自由化と民営化の時期や進捗の位相が異なる結果、2000年代に各国の既存キャリアの規模、企業価値、企業間関係（組織構造、提携、M&Aなど）に大きな差異が生じたと推定した。</p> <p>そして、英仏独日を観察対象として、(1) 政府の電気通信政策・規制の種類や執行状況、(2) 既存キャリアが選択した企業間関係の2点を、共時的、通時的に分析することで、それらの推定の立証を行った。さらに、電気通信分野で民営化概念の存在しない米国を対象として、反証仮説の検証も行った。</p> <p>本研究の意義は、「市場自由化により民営化企業の競争力は伸長し、当該企業の提携やM&Aは活発化する」という通説が、電気通信市場では適合しない時期やケースが存在することを示したことである。そして、その理由を政府と既存キャリアの関係性、及び、既存キャリアと新規事業者のコーペティション関係の国際的な差異により説明したことにある。</p> <p>この事実は、ある国が産業の自由化と民営化で先行することは、必ずしもその民営化企業の競争優位をもたらすわけではなく、むしろ他国の状況と異なることによって、民営化企業の財務基盤を弱体化させることを示唆している。さらに、そのような競争劣位が国際的な事業展開や、成長分野、新技術への投資を困難にする場合があるという事実も示唆している。</p> <p>公益事業では、いまだ自由化や民営化に未着手の産業も多く、本研究はそれらの参考になると期待される。</p> <p>キーワード：電気通信自由化、民営化、既存キャリア、コーペティション、企業間関係、M&A</p>			